

小中学校等で学習する重複障害のある子どもの教育の充実に関する研究（2）

～市区町村教育委員会対象のアンケート調査結果から人的配置・専門性の担保に焦点をあてて～

○齊藤由美子 小澤至賢 大崎博史 星祐子 藤本裕人
(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所) (帝京平成大学)
KEY WORDS: 小中学校 重複障害 市区町村教育委員会

【目的】

インクルーシブ教育システムの構築に伴い、小中学校等で学ぶ重複障害のある子どもの教育の充実を図る必要性が高まっている。研究（1）では、市区町村教育委員会を対象に実施したアンケート調査の概要と数値データの結果を報告した。この研究（2）では、多くの市区町村教育委員会が課題として挙げた2つの項目について、自由記述に記載された内容を報告する。すなわち「人的配置」及び「研修など専門性の担保」について、市区町村教育委員会における課題の内容や背景を明らかにすることを目的とする。

【方法】

（1）アンケート調査について

平成28年10月31日～12月9日を調査期間とし、全国の1,740教育委員会（各指定市・市区町村教育委員会特別支援教育担当指導主事）を対象に、管下の小中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に該当する程度の障害を2つ以上併せ有する児童生徒の現状と課題に関する調査を行った。回答いただいた834教育委員会のうち、「管下の小中学校に重複障害児が在籍している」と回答したのは206教育委員会であった。アンケート調査の方法・結果の詳細については、「小中学校等で学習する重複障害のある子どもの教育の充実に関する研究（1）」を参照されたい。

（2）対象となる項目

このアンケート調査において、各市区町村教育委員会は、13項目の中から最も課題となっている項目を3つ選択することとした。また、各項目について自由記述欄を設けた。ここでは、調査の結果、上位の2項目であった「人的配置」及び「研修など専門性の担保」について、自由記述の内容を分析し報告する。

（3）分析方法

分析にあたってはKJ法の手法を応用した。コメントを内容のまとまり毎に細分化し、類似した内容をグルーピング化してタイトルをつけ、タイトル同士の関係性について図示した。さらに、全体の関係性を文章化した。グルーピング化とタイトルの付与、関係性の図示、文章化のプロセスについては、研究スタッフ4～5名が共通理解を図りながら実施した。

（4）倫理的配慮

調査は、国立特別支援教育総合研究所の倫理審査委員会の承認を得て実施している。

【結果】

（1）「人的配置」について

市区町村教育委員会の重要課題として最も多く挙げられた「人的配置」については、155（75.2%）の教育委員会が自由記述欄にコメントを記入していた。

<課題を取り巻く状況>特別支援学級の在籍数が増加し、特別支援学級1学級あたりの児童生徒数が増えている。制度上、小中学校には特別支援学校にあるような重複障害学級についての規定がないため、1人の教員が重複障害児を含む複数の児童生徒を担当することが珍しくない、という

状況がうかがえた。このような場合には「当該児童生徒への十分な指導や配慮が困難であることに加え、他の児童生徒への学習の保障が難しい」というコメントもあった。

<介助員・支援員の配置>生活面や健康・安全面の介助や、担任を補助して学習を支援する必要性から、多くの市町村や都道府県が、様々な名称で役割を規定し介助員や支援員を配置している。課題として、介助員・支援員の確保の困難さ、専門性の向上、財政的な負担、等が挙げられた。

<専門性のある教員の配置>肢体不自由学級の設置が困難、特別支援学級を希望する教員がいない等、専門性以前の課題もあったが、ニーズに応じた専門性（肢体不自由、重複障害、病弱の他、少数ながら視覚、聴覚-手話）のある教員が配置できないという訴えが大変多かった。工夫として、指導力のある教員の配置、特別支援学校教員免許を有する教員の採用、特別支援学校との交流人事、等があった。

<看護師の配置>医ケアの必要な児童生徒への看護師の配置に苦慮している。また、看護師配置がないことが、保護者に協力を依頼せざるを得ない状況につながっている。

（2）「研修など専門性の担保」について

二番目に多く重要課題として挙げられた「研修など専門性の担保について」については、112（54.4%）の教育委員会が自由記述欄にコメントを記入していた。

<専門性担保の困難さ>学級数の増加に加え、ベテラン教員との世代交代の時期にもあたり、経験の浅い教員や若い教員が特別支援学級を担当するケースが増えている。「十分な研修の機会がないまま子どもと向き合わざるを得ない状況が続いている」との切実な訴えもあった。対応として、免許取得を含めた認定講習の参加促進、校内チーム対応、特別支援学校のセンター的機能や外部専門家の活用、研修の実施等が挙げられているが、十分とはいえない印象が強い。

<研修の企画実施>多くの教育委員会が特別支援教育関連の悉皆研修や希望研修を行っている。職種別（管理職、コーディネーター、教員）の研修を行う、等の工夫もあった。しかしながら、小さな市町村では独自の研修開催が困難、教員が多忙で出向くことが困難、等の訴えも見られた。

<研修内容>肢体不自由、重複障害、医ケアに関する研修のニーズ、自立活動、具体的実践的内容の必要性が多く訴えられている。このような内容について、肢体不自由特別支援学校を会場に市主催の研修を行う、等の工夫もあった。

【考察】

本調査に寄せられた効果的な取組や工夫の情報は他教育委員会とも共有したい。また、管下の小中学校に重複障害児が在籍している教育委員会の過半数が「人的配置」と「専門性の担保」を課題としている現状を鑑み、その内容や背景を吟味し制度設計に反映することが望まれる。今回、教育課程や学習面の対応等を重要課題とした回答は少数であったが、多くの教育委員会では「人的配置」と「専門性の担保」の緊急度が高いため重複障害児の学習面の課題を十分検討できる状況にない、という可能性も考慮したい。

(SAITO Yumiko, OZAWA Michimasa, OSAKI Hirofumi, HOSHI Yuuko, FUJIMOTO Hiroto)